

Ⅲ. 模倣被害への対策状況について

32. 登録件数別 模倣被害対策の実施状況別企業数

	母集団企業数	模倣被害有計	模倣被害対策	
			対策をしている	対策していない
全体	165,627	11,643	32,870	132,757
1 1件以上10件未満	141,595	7,363	23,118	118,477
2 10件以上100件未満	20,905	3,381	7,848	13,057
3 100件以上	3,127	900	1,904	1,223

注1)有効回答数を用いて推計を行った。

注2)模倣被害有計は、問Ⅱ-1の推計値である。

33. 登録件数別 模倣被害対策を実施していない場合の理由別企業数

	母集団企業数	模倣被害有計	対策をしていない理由							
			模倣被害が発生していない、または被害を把握していない	対策をするほど被害が大きくない	費用対効果が低い	対策をしたいが、人員不足、資金不足から実施できない	対策をしたいが、対策の方法がわからない	相手が得意先などの利害関係者であったため	自社が事業を展開している地域における被害ではなかったため	その他
全体	165,627	11,643	107,936	10,489	7,371	9,930	11,327	1,413	2,573	9,224
1 1件以上10件未満	141,595	7,363	96,943	8,813	5,875	8,225	9,400	1,175	2,350	8,225
2 10件以上100件未満	20,905	3,381	10,032	1,473	1,263	1,543	1,824	210	210	912
3 100件以上	3,127	900	961	203	233	161	102	28	12	87

注1)有効回答数を用いて推計を行った。

注2)模倣被害有計は、問Ⅱ-1の推計値である。

34. 登録件数別 模倣被害対策の実施内容別効果の有無別企業数

	母集団企業数	模倣被害有計	実施対策							
			効果あり							
			現地侵害調査(製造・輸入・卸売・小売業者の調査)	知的財産権の取得	知的財産権に関する担当者の現地派遣・常駐化	模倣品の製造業者・販売業者への警告	行政機関(税関、警察等)への取締申請	裁判所の手続の利用	専門家(弁理士・弁護士)への相談	その他
全体	165,627	11,643	2,236	24,832	808	4,217	463	195	14,615	2,578
1 1件以上10件未満	141,595	7,363	1,156	17,338	578	2,312	0	0	10,403	2,312
2 10件以上100件未満	20,905	3,381	697	5,923	139	1,463	209	70	3,414	209
3 100件以上	3,127	900	383	1,570	91	442	254	125	797	57

	母集団企業数	模倣被害有計	実施対策							
			効果なし							
			現地侵害調査(製造・輸入・卸売・小売業者の調査)	知的財産権の取得	知的財産権に関する担当者の現地派遣・常駐化	模倣品の製造業者・販売業者への警告	行政機関(税関、警察等)への取締申請	裁判所の手続の利用	専門家(弁理士・弁護士)への相談	その他
全体	165,627	11,643	848	359	669	865	766	742	996	740
1 1件以上10件未満	141,595	7,363	578	0	578	578	578	578	578	578
2 10件以上100件未満	20,905	3,381	209	279	70	209	139	139	348	139
3 100件以上	3,127	900	61	80	21	78	49	24	70	23

注1)有効回答数を用いて推計を行った。

注2)模倣被害有計は、問Ⅱ-1の推計値である。

35. 登録件数別 インターネット上の模倣被害対策の実施内容別効果の有無別企業数

	母集団企業数	模倣被害有計	インターネット上の被害における実施対策	
			実施している	実施していない
全体	165,627	11,643	8,468	24,307
1 1件以上10件未満	141,595	7,363	5,779	17,338
2 10件以上100件未満	20,905	3,381	1,958	5,803
3 100件以上	3,127	900	731	1,166

	母集団企業数	模倣被害有計	インターネット上の被害における実施対策							
			効果あり							
			ISP(インターネットサービスプロバイダ)への相談	インターネット上の模倣品販売監視の強化	知的財産権の取得	模倣品の製造業者・販売業者への警告	行政機関(税関、警察等)への取締申請	裁判所の手続の利用	専門家(弁理士・弁護士)への相談	その他
全体	165,627	11,643	294	1,497	6,915	1,226	352	96	3,657	1,335
1 1件以上10件未満	141,595	7,363	0	578	5,201	578	0	0	2,312	1,156
2 10件以上100件未満	20,905	3,381	140	561	1,263	421	281	70	1,052	140
3 100件以上	3,127	900	154	358	450	227	72	26	293	38

	母集団企業数	模倣被害有計	インターネット上の被害における実施対策							
			効果なし							
			ISP(インターネットサービスプロバイダ)への相談	インターネット上での模倣品販売監視の強化	知的財産権の取得	模倣品の製造業者・販売業者への警告	行政機関(税関、警察等)への取締申請	裁判所の手続の利用	専門家(弁護士・弁護士)への相談	その他
全体	165,627	11,643	26	19	21	103	10	12	19	5
1 1件以上10件未満	141,595	7,363	0	0	0	0	0	0	0	0
2 10件以上100件未満	20,905	3,381	0	0	0	70	0	0	0	0
3 100件以上	3,127	900	26	19	21	33	10	12	19	5

注1)有効回答数を用いて推計を行った。

注2)模倣被害有計は、問Ⅱ-1の推計値である。

36. 登録件数別 模倣被害対策における企業間連携実施の有無別企業数

	母集団企業数	模倣被害有計	企業間連携による対策	
			実施した事例がある	実施していない
全体	165,627	11,643	1,545	30,700
1 1件以上10件未満	141,595	7,363	580	22,052
2 10件以上100件未満	20,905	3,381	702	7,015
3 100件以上	3,127	900	263	1,633

注1)有効回答数を用いて推計を行った。

注2)模倣被害有計は、問Ⅱ-1の推計値である。

37. 登録件数別 模倣被害対策における企業間連携対策内容別の効果の有無別企業数

	母集団企業数	模倣被害有計	企業間連携による対策						
			効果あり						
			模倣被害に関する情報交換	現地での被害調査等	現地政府（取締機関等を含む）への要望・意見交換	現地での共同セミナーの開催	模倣品販売責任に係るガイドライン等の策定	共同摘発のはたらきかけ	その他
全体	165,627	11,643	1,430	641	66	37	3	648	91
1 1件以上10件未満	141,595	7,363	580	580	0	0	0	580	0
2 10件以上100件未満	20,905	3,381	633	0	0	0	0	0	70
3 100件以上	3,127	900	216	61	66	37	3	68	21

	母集団企業数	模倣被害有計	企業間連携による対策						
			効果なし						
			模倣被害に関する情報交換	現地での被害調査等	現地政府（取締機関等を含む）への要望・意見交換	現地での共同セミナーの開催	模倣品販売責任に係るガイドライン等の策定	共同摘発のはたらきかけ	その他
全体	165,627	11,643	10	5	3	0	2	5	0
1 1件以上10件未満	141,595	7,363	0	0	0	0	0	0	0
2 10件以上100件未満	20,905	3,381	0	0	0	0	0	0	0
3 100件以上	3,127	900	10	5	3	0	2	5	0

注1)有効回答数を用いて推計を行った。

注2)模倣被害有計は、問Ⅱ-1の推計値である。

38. 登録件数別 模倣被害対策費の規模別企業数

	母集団企業数	模倣被害有計	模倣被害対策費					
			100万円未満(1円以上)	100万円以上～500万円未満	500万円以上～1千万円未満	1千万円以上～3千万円未満	3千万円以上	支出していない
全体	165,627	11,643	17,434	3,688	415	571	429	9,646
1 1件以上10件未満	141,595	7,363	13,927	1,741	0	0	0	6,964
2 10件以上100件未満	20,905	3,381	3,027	1,549	211	352	211	2,323
3 100件以上	3,127	900	480	398	204	220	218	359

注1)有効回答数を用いて推計を行った。

注2)模倣被害有計は、問Ⅱ-1の推計値である。